

令和8年度 第1回(第14期第2回) 八尾市環境審議会 議事録

- 日 時 令和8年8月17日(月) 午前10時～午前11時30分
- 開催方法 Zoomによるリモート会議での開催
- 出席委員 宇野委員、曾和委員、中田委員、西村委員、花田委員、原委員、平栗委員、前迫委員
河野委員、竹元委員、西川委員
- 欠席委員 なし
- 事務局 環境保全課 武藤課長、西田課長補佐、堀主幹、山本係長、巴山副主査、山本主事、
辻野技師
- 傍聴者 なし
- 当日次第
- 1 開会
 - 2 報告事項
 - (1) 温暖化対策部会の報告
 - (2) 八尾市環境総合計画の進捗報告について
 - 3 その他
 - 4 閉会
- 配布資料
- 資料1 : 第14期八尾市環境審議会委員名簿
- 資料2 : 第1回八尾市環境審議会温暖化対策部会報告
- 資料3 : 八尾市環境総合計画の進捗管理表(環境指標)
- 参考資料1 : 第14期八尾市環境審議会温暖化対策部会名簿
- 参考資料2 : 第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗状況報告書
- 参考資料3 : 地球温暖化対策計画の概要
- 参考資料4 : 大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について
- 参考資料5 : 令和8年度の施策について
- 参考資料6 : 八尾市環境総合計画の進捗管理表 補足資料(数値管理指標)

○議事の概要及び発言の趣旨

1 開会

人事異動に伴う事務局職員の紹介
会長の挨拶

2 報告事項

(1) 温暖化対策部会の報告

事務局にて資料2及び参考資料2～5に基づき説明

<意見等>

委員 国の目標では家庭部門の二酸化炭素削減率が非常に大きく設定されており、今後、目標達成に向けて特に家庭部門の取組が重要になると思う。

委員 家庭部門は目標値が厳しく設定されている一方、この10年での削減は十分とはいえず、運輸部門も同様だと感じる。産業部門や運輸部門は組織として戦略を立てやすいが、家庭は暮らしぶりがそれぞれ異なり、取組を徹底しにくい。2030年に向け、市としてどのような戦略で目標値に近づけていくのか教えてほしい。

事務局 家庭部門の削減は市民の協力があつてこそであり、行政として大きく二つの取組を進めている。ひとつは啓発で、市民向けの省エネ啓発や、今年度は大学と連携したリサイクル等の啓発を重点的に行う。もうひとつは設備導入の支援であり、今年度は家庭用・事業者用の太陽光発電設備等の補助金はないが、令和9年度、10年度には環境省の重点対策加速化事業の交付金を活用し、家庭向けの太陽光発電設備や蓄電池等の補助を再開する予定である。日常生活での取組と設備導入の両輪で二酸化炭素の削減を進めたい。

委員 家庭の中では子どもたちの役割も大切だと思う。環境教育と設備導入の両面に期待したい。

委員 参考資料5にあるようなキャラクター等を使った訴えかけは分かりやすく、こうした取組を進めてほしい。また、金融機関の力も取組の後押しになると思うので、行政も一緒になって進めるとよい。

委員 家庭部門では、市民の認識や行動変容がどのような状況にあるか、現状を把握することが非常に大事である。市民がどのような問題意識を持ち、どのような施策に反応するのかを把握するため、アンケートを含め様々な形で情報収集し、行動変容に関わるキーポイントを押さえる必要がある。その情報は次の政策立案の重要な基礎になるので、前向きに検討してほしい。

委員 家庭部門は2030年に向けて非常に高い削減目標となっており、単に行動変容を促すだけでなく、実際に変容を起こさなければ達成が難しい数字だと思う。アンケート等により何が行動変容を起こし得るのかを把握するとともに、これまで家庭部門の排出量を減らせた要因が把握できるのであれば、その取組を拡大・強化する視点も必要である。そうした情報収集と具体的な計画を進めてほしい。

委員 行動変容について、どのような行動に効果があったのかを確認する必要がある。家庭部門では世帯数の増加も排出量に影響している可能性があり、世帯構成や年代構成、家族構成とエネルギー消費・二酸化炭素排出との関係を分析するとよい。アンケート調査は有意義であり、他の自治体と比較しながら分析することも有効だと思う。

委員 無作為抽出のアンケートは回答が返ってきにくいことも考えられるため、各町会のごみ減量推進委員など、地域で役割を担っている方に聞く方法もあると思う。また、市民が「これをこれだけ変えれば、この数値が変わる」と分かるような具体的で分かりやすい目安があれば、行動に移しやすい。例えば、プラスチックごみや資源ごみを一人当たり一定量分別した場合に、年間で八尾市全体ではどの程度になるかを示すと、取組のハードルが下がると思う。人口が減る一方で世帯数は減っていないように感じており、一人暮らしや高齢者世帯の増加によってごみの種類や量が変化している可能性もある。

会長 行動変容について、これまでの行動をどのように変えるか、具体的ないくつかの行動を分かりやすく提案できればよいと思う。

(2) 八尾市環境総合計画の進捗報告について

事務局にて資料3及び参考資料6に基づき説明

<意見等>

会長 環境総合計画の進捗状況は審議会の開催ごとに報告を受けているが、今回は特に、前回と比べて進んだ点や遅れている点など、特徴的なところがあれば教えてほしい。

事務局 一点目、市役所の温室効果ガス排出量は令和6年度から令和7年度にかけて大きく減少しているが、主な要因は、令和7年4月に水道事業が大阪広域水道企業団へ事業統合され、八尾市の事業から外れたためである。これを除いて見ると、年度ごとに増減しながら徐々に減少している状況であり、令和10年度に向けては、ZEB化や再生可能エネルギーの導入などを継続して進める必要がある。二点目、環境マネジメントシステムの認証取得事業所数は大きく変わっていないが、KESやエコアクション21等の認証から自社管理へ切り替えている事業者もあり、指標に表れない省エネの取組も一定数あると考えている。認証取得事業者の成功事例等も参考にしながら、市内事業者へのアプローチを続けたい。

委員 生物多様性の保全と活用について、里山保全活動の参加人数は目標に対する進捗率自体は低くないが、近年は減少傾向にある。高安山を中心に活動されている中で、参加人数が減っている要因を把握しているか。また、農用地利用集積計画の作成件数は令和6年度の64件から44件に減っており、放棄されている農地が増える傾向にあるのかなど、背景を教えてください。

事務局 里山保全活動の参加人数が減った背景には、近年の猛暑により暑い時期に活動できず、実施回数が減少したことがある。加えて、担い手の高齢化が進み、若手がなかなか入ってきていないことも課題である。市内外から参加してもらえるよう広報を工夫し、環境パートナーシップ協議会等と連携して里山の魅力を発信しながら、担い手を確保していきたい。農地については農とみどりの振興課が所管する指標である。計画作成件数が64件から44件に減った要因として、農地の貸し手側の減少が

あると聞いている。一方で、農用地利用集積計画の作成等の面積は増えているため、背景を分析し、次期計画にどう生かすか関係課と調整していきたい。

委員

高安山は自然共生サイトに申請されているのか。ニッポンバラタナゴなど生物多様性と関連づけると認定可能な地域ではないかと思う。まだであれば、行政と市民が一緒になって指定をめざすような取組を進めてほしい。また、農地については件数よりも、放棄農地の面積が増加すること自体が生物多様性の保全にとって大きな問題になるため、できるだけ農地を活用し、営農につながる施策にも力を入れてほしい。

会長

自然共生サイトとは、どのような制度なのか。

委員

自然共生サイトは、生物多様性の保全に関し、行政とともに市民が活動し、その活動によって自然環境が良くなるような場所を位置づける制度である。行政にも関わってもらい、高安山を皆で維持していこうという機運を高めてほしい。

事務局

自然共生サイトについては、行政単独で進めることは難しく、環境パートナーシップ協議会のメンバー等と話をしている。高安山には既に高安自然再生協議会がある。新たに自然共生サイトの取組を進めるにはマンパワーも必要となるため、市が進めたい方向と協議会が進めたい方向を調整しながら、引き続き検討したい。

委員

里山保全活動の参加者について、実際に参加している個人は同じ顔ぶれなのか、それとも少しずつ変わっているのか。若い人もいるとのことだが、参加者の状況を教えてほしい。

事務局

いくつかの団体に分かれて里山保全活動を行っている。主に活動するリーダーは比較的年配の方が多く、その補佐役として若い方もいる。参加者には大学生や社会人がいる。

委員

学生は年々入れ替わることも考えられるので、参加者の内訳を見ることで、参加を促進し人数を増やすための具体的な施策につながるのではないかと思います。

委員	市役所の温室効果ガス排出量は令和 10 年度の目標値に対して現状は厳しいと感じる。令和 7 年度の実施計画として記載されている内容は既に実施済みなのか、また、今後どのように減らしていく考えか教えてほしい。あわせて、市民環境講座には多くの参加者がいるので、こうした関心のある方々を里山保全活動等に巻き込む取組も効果的だと思う。
事務局	令和 7 年度の実施計画としては庁舎の Z E B 化を予定している。重点対策加速化事業の交付金を活用した太陽光発電設備の導入については昨年度に実施済みである。今後新築される施設については、平均で ZEB Ready 相当をめざす。一方、既存建物については、空調などの設備を入れ替えるタイミング等を捉えて可能な限り Z E B 化改修を進めたい。太陽光発電設備についても可能性調査を行い、費用対効果を考えながら導入を進める。ペロブスカイト太陽電池のような新技術については、国等の動向を確認しながら、活用の検討を進める。
会長	太陽光発電は温暖化防止のために必要である一方、大規模な設置による生活環境への影響を踏まえて条例を設ける自治体もある。八尾市では、行政や民間による大規模な太陽光発電、いわゆるメガソーラーの計画はあるのか。また、それに対する市民の反応はどうか。
事務局	現在、八尾市内で行政主導又は事業者主導によるメガソーラーのような大規模太陽光発電設備を導入する計画は把握していない。今後そのような話が出てくる可能性もあるため、F I T 制度で定めるガイドラインの周知を行うとともに、市として条例が必要かどうかについても、周辺自治体の状況等を見ながら判断したい。
委員	騒音の環境基準達成率は、一般地域、道路に面する地域とも以前より悪くなっている。一般地域は 98%から 95%、道路に面する地域は 97.2%から 91.9%となっているが、原因を教えてほしい。
事務局	一般地域は令和 6 年度に 95%となり、令和 7 年度も同じである。一地点で昼間と夜間の数値がわずかに環境基準を超過したことによる。道路に面する地域は、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて、国道 170 号線及び府道東高安停車場線で昼夜の環境

基準を超過する戸数が増えたことが主な要因である。詳細な分析には至っていないが、道路の近接空間付近に新たな住宅が建ったことも一因ではないかと考えており、今後確認していきたい。

委員 令和7年度の主な取組を見ると、他の項目は改善に向けた取組が書かれているが、騒音だけは調査を行ったという内容で終わっている。調査の結果が悪化しているのであれば、そのままにせず、何らかの対策を検討してほしい。

事務局 本市は住工が混在しており、特定工場等の許可制度など、騒音等による公害の未然防止に努めるとともに、苦情があった場所へのパトロール等も行い、騒音の低減に取り組んでいる。一方で環境基準を超過し、数値の改善が見られない場所があるという状況もあるため、今後の取組については検討したい。

委員 環境マネジメントシステムについて、ISO14001 やエコアクション 21 等の認証取得数が減ってきているのは、認証を得なくても自社で管理できるという新しいフェーズに入っている面もあると思う。次回の計画策定では指標を工夫することも必要ではないか。また、今後は、まだ取り組んでいない事業所に取組を広げる施策を考えてほしい。行動変容の結果については、家庭で「こういうことをすればいくら得になる」と示すなど、コスト削減と結びつけると分かりやすい。事業者にも同じことが言えるので、啓発や事業所への働きかけに活用してほしい。

委員 市民環境講座の参加者数を見ると、関心を持って参加する市民は増えていると考えられる。参加して終わりにするのではなく、その方々が次にアクションを起こし、市の環境活動や啓発を支えるサポーターとして関わっていける仕組みづくりが大事になる。指標の達成状況を確認するだけでなく、こうした新しい仕組みを構想してほしい。

会長 里山保全活動は枝打ちやつる切り、下草刈りなど大変な活動だが、それとは別に、子どもたちが虫取りや魚取りなどを通して自然に親しむ機会があってもよいと思う。小さい頃から自然を楽しみ、親しむことが、将来、自然環境を大切にする心を育む下地になるのではないかな。

事務局

里山や自然環境に親しんでもらう場は以前から提供しており、市民環境講座もその一つである。山の中で自然に触れて遊ぶことなどについて、環境パートナーシップ協議会と連携しながら参加者を増やし、その先に里山保全活動へ参加してくれる若い世代につながるよう情報発信していきたい。

3 その他

事務局

今後の予定として、今年度は3月に第3回環境審議会を開催する予定である。次期環境総合計画の策定における諮問、策定スケジュール及び策定方針案を提示する予定であり、改めて日程調整の連絡を行う。

4 閉会